

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月17日

上場会社名 リンナイ株式会社
コード番号 5947上場取引所
本社所在都道府県東・名
愛知県(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山崎 善郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 宮田 務 TEL(052)361-8211

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	202,034	(1.0)	10,822	(33.5)	12,235	(19.3)
16年3月期	200,094	(5.5)	16,272	(23.5)	15,158	(19.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益 率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	6,577	(23.1)	121	50	-	-	5.4	6.2	6.1			
16年3月期	8,556	(0.5)	157	01	-	-	7.5	8.0	7.6			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 17百万円 16年3月期 23百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 54,116,642株 16年3月期 54,199,097株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	201,737		123,106		61.0	2,292	99	
16年3月期	194,959		118,677		60.9	2,188	88	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 53,686,903株 16年3月期 54,197,440株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	9,223	12,890	75	32,962				
16年3月期	16,054	13,192	1	36,493				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	94,200	4,300	2,600			
通期	210,000	13,200	7,300			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円72銭

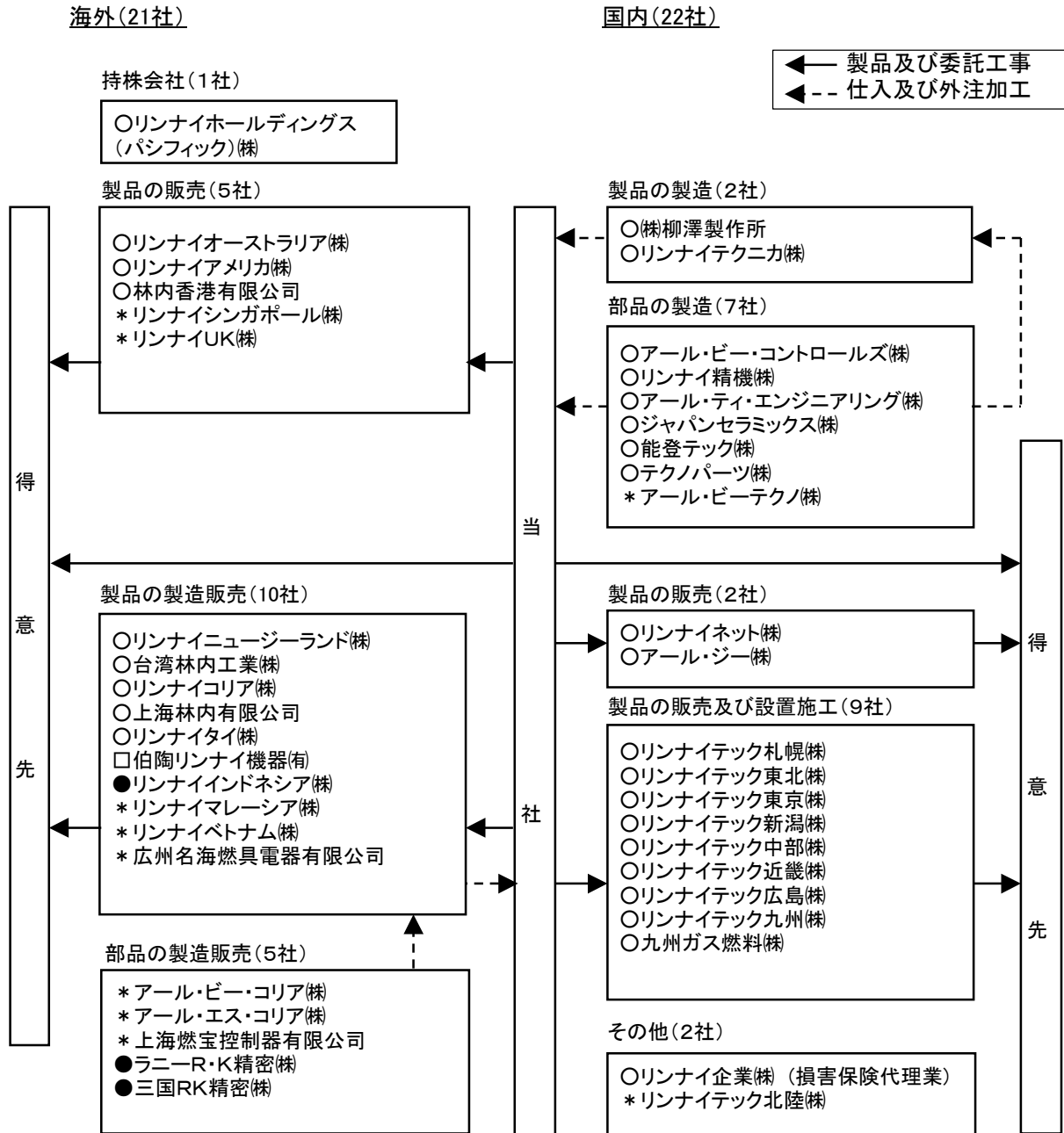
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社39社、ならびに関連会社4社、計44社で構成され、そのうち連結子会社は29社、持分法適用会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○連結子会社
 * 非連結子会社
 □ 持分法適用関連会社
 ● 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『熱機器の総合・専門メーカー』として、各時代のニーズに応えた、安全性と快適性の追求を使命と考えております。今後も当社グループは、21世紀における環境問題や省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、ITを活用した技術力、販売力、財務力など安定した経営基盤をもとに『熱と住生活のインターフェースを創造・提案する企業』として、グローバルに活動を展開してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つと位置付け、業績や財務状況などを勘案し、連結配当性向も重視した配当を行っていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、将来の企業価値の増大を図るために国内外の事業展開を推進し、より強固な企業体質確立を図るため、研究開発投資、設備投資および営業戦力の強化・充実に有効活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、長期的に連結ROE 8%達成を目標として取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、『熱機器の総合・専門メーカー』としてのリーディングカンパニーを目指し、厨房機器、給湯機器、空調機器、業用機器などの分野において顧客ニーズに応じた製品、部品の開発を行い、グローバル市場に対して積極的な営業を展開し、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる企業経営を推進しております。

高齢化が進む日本では省エネ、便利さ、安全といった「質の高い住宅設備」を求める傾向の強まりと、ガス機器が単品からソフトを含めたシステム機器へと変化を求められているなか、お客様から信頼されるもの造り体制の強化、および、よりお客様に近づいた商品開発、商品提案を積極的に進めるとともに、全国に渡る設置・施工およびアフターサービス体制を基盤に市場シェア拡大を図ってまいります。また、海外では、アジアを中心に生産拠点の体制強化を図り、海外拠点間における製品・部品の相互供給の促進と、アセアン、欧米での積極的な営業展開を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題として認識しています。取締役会、監査役会の機能強化を図り、株主、投資家の方々などに迅速かつ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示を行うことで透明性の高い経営を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名で構成されております。各監査役は、取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財務状況を監査しております。

取締役会は法令で定められた事項のほか、経営の基本的方針や戦略をはじめとする重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督し適切な運営に努めております。

なお、本年6月の定時株主総会を経て執行役員制度の導入を行い、経営の意思決定ならびに業務執行の一層の迅速化と経営効率の向上に取り組んでまいります。

また、法令遵守の精神に基づき、昨年設置した「企業倫理委員会」では毎月全社的な会議を持ち、「リンナイ行動規範」をベースとしたコンプライアンスの従業員への周知徹底を積極的に図っております。

さらに、リスク管理については、「危機管理準備委員会」を設置し、国内外の多様なリスクの最小化を図るため、未然予防および発生時対応等の対応力強化を図っております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人、松井夏樹および小川 薫の3名です。なお、西松真人の監査年数は10年目であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における国内経済は、前半は輸出や民間設備投資が順調に推移し、回復基調にありましたが、後半は円高による輸出の減速や原油、原材料価格の上昇など、次第に減速感が強まってまいりました。

当業界におきましては、景気の回復基調を背景に新設住宅着工戸数が2年連続でプラス成長となったものの、電化の攻勢が家庭用厨房機器、給湯機器の分野において一層激しさを増すなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは『熱機器の総合・専門メーカー』として、市場環境の変化、顧客ニーズを捉え、安全・安心、環境・省エネをテーマに魅力ある商品開発を行い、システム商品ラインアップを拡充し、国内外販売網を活用した新事業の展開等を積極的に進めてまいりました。

損益面につきましては高付加価値商品を積極的に市場投入したことや、米国、中国を始めとした海外事業の拡大に注力した効果もあり、売上は微増となったものの、競争激化による市場価格の低下と原材料価格高騰の影響を受け、売上原価率を上昇させる結果となり、営業利益は減少いたしました。

この結果、当期の売上高は前期比1.0%増の2,020億34百万円、営業利益は前期比33.5%減の108億22百万円、経常利益は前期比19.3%減の122億35百万円、当期純利益は前期比23.1%減の65億77百万円となりました。

部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

厨房機器部門

国内ではビルトインガラストップコンロに新しいデザインを取り入れ、安全機能と熱効率を更に向上させた新製品を投入し高付加価値商品の拡販を図りましたが、個人消費低迷の影響を受け厨房機器全般に低調な結果となりました。海外では、韓国で消費低迷と商品価格の低下によってテーブルコンロ、オープンが減少いたしました。この結果、厨房機器全体の売上高としましては前期比4.9%の減少となりました。

給湯機器部門

国内では潜熱回収(コンデンシング)技術で高効率を実現したふる給湯器を始め、除菌イオン技術搭載の「浴室暖房乾燥機」や12.1インチ大画面の「浴室テレビ」、心身ともにリラックスできる「ミストサウナ」などシステム商品のラインアップを充実させ市場投入いたしました。海外では、成長市場である米国において瞬間式給湯器の伸長が加速いたしました。また、オーストラリア、中国での伸長も寄与し、給湯機器全体の売上高は前期比3.2%の増加となりました。

空調機器部門

国内では総じて堅調な需要に支えられ推移いたしました。海外ではFF式暖房機の販売が好調なオーストラリアと新事業のGHP(ガス冷暖房システム)販売が増加した韓国での伸長が寄与し、空調機器全体の売上高は前期比6.3%の増加となりました。

業用機器部門

上期に韓国を始めとした海外で堅調な販売でありましたが、下期以降低調な推移となり、通期での業用機器全体の売上高は前期比4.2%の減少となりました。

その他の部門

国内での各種部材供給、施工売上の増加や韓国での新規アイテムの増収効果もあり、売上高は前期比8.0%の増加となりました。

(2) 当期の利益配分

当期末の株主配当金につきましては、1株につき13円とし、年間としては前期に比べて2円増配の1株につき26円とさせていただく予定であります。

(3) 財政状態について

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において収入が減少したことから、前期末に比べ35億31百万円(9.7%)減少し、329億62百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られた資金は、営業利益が108億22百万円と前期に比べて54億49百万円(33.5%)減少したことを受け、さらに仕入債務の増加額が19億14百万円(91.0%)減少したことなどから、前期に比べて68億30百万円(42.5%)減少し、92億23百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動において使用した資金は、128億90百万円となり、前期に比べて3億1百万円(2.3%)減少しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が56億円(159.5%)増加したものの、投資有価証券の売却による収入が29億55百万円(431.6%)増加し、長期定期預金の純増減額が1億79百万円の増加(前期は12億75百万円の減少)であったこと、また設備投資による有形固定資産の取得支出が7億12百万円(8.2%)の減少と抑制されたことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動において得られた資金は75百万円(前期は1百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得により13億60百万円の支出(前期は8百万円の支出)があったものの、海外子会社における長短借入金の借入と返済による資金の純増加額が、前期に比べて15億79百万円(125.5%)増加したことによるものです。

(4) 次期の見通し

今後の国内経済は緩やかな回復基調で推移するとの見方がされておりますが、長引く個人消費の低迷、原油価格の高騰、為替変動に対する影響といった不安定要因を払拭するには至らず、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、引き続きお客様視点での魅力ある商品開発、成長市場に対する海外事業の強化、収益性改善の為の構造的な改革の推進など、スピードをあげて経営改善に取り組んでまいります。

平成18年3月期の見通しは、売上高は2,100億円(前期比3.9%増)経常利益は132億円(前期比7.9%増)、当期純利益は73億円(前期比11.0%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	123,869	61.4	122,423	62.8	1,445
現金及び預金	20,772		24,155		3,383
受取手形及び売掛金	57,933		54,300		3,632
有価証券	17,601		17,184		417
たな卸資産	24,006		23,043		962
繰延税金資産	2,166		2,301		135
その他	1,687		1,667		20
貸倒引当金	299		230		68
固定資産	77,868	38.6	72,536	37.2	5,332
有形固定資産	42,130	20.9	40,815	20.9	1,315
建物及び構築物	14,353		14,287		65
機械装置及び運搬具	8,580		8,532		48
工具器具及び備品	6,336		5,636		700
土地	11,768		11,665		102
建設仮勘定	1,091		693		398
無形固定資産	809	0.4	717	0.4	92
投資その他の資産	34,928	17.3	31,003	15.9	3,925
投資有価証券	23,020		18,304		4,715
出資金	376		456		80
長期貸付金	26		34		7
繰延税金資産	2,523		2,262		261
その他	9,543		10,507		963
貸倒引当金	561		561		0
資産合計	201,737	100.0	194,959	100.0	6,778

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前期比 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	62,555	31.0	58,894	30.2	3,661
支払手形及び買掛金	38,284		37,758		525
短期借入金	8,213		4,247		3,966
未払金	7,833		7,506		327
未払消費税等	436		514		77
未払法人税等	2,253		4,396		2,142
賞与引当金	1,985		1,962		22
その他	3,547		2,507		1,039
固 定 負 債	11,817	5.9	13,372	6.9	1,554
長期借入金	6,047		6,347		300
繰延税金負債	2		120		118
退職給付引当金	3,078		4,399		1,320
役員退職慰労金引当金	1,761		1,713		47
連結調整勘定	-		13		13
その他	927		777		150
負 債 合 計	74,372	36.9	72,266	37.1	2,106
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,258	2.1	4,014	2.0	243
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,459	3.2	6,459	3.3	-
資 本 剰 余 金	8,719	4.3	8,719	4.5	-
利 益 剰 余 金	109,184	54.1	108,070	55.5	1,113
その他有価証券 評価差額金	917	0.5	824	0.4	93
為替換算調整勘定	766	0.4	1,190	0.6	424
自己株式	1,408	0.7	4,205	2.2	2,797
資 本 合 計	123,106	61.0	118,677	60.9	4,428
負債、少数株主持分 及び資本合計	201,737	100.0	194,959	100.0	6,778

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対前期比	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	202,034	100.0	200,094	100.0	1,940	1.0
売 上 原 価	148,439	73.5	143,048	71.5	5,390	3.8
売 上 総 利 益	53,595	26.5	57,045	28.5	3,450	6.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,772	21.2	40,773	20.4	1,999	4.9
営 業 利 益	10,822	5.4	16,272	8.1	5,449	33.5
営 業 外 収 益	2,354	1.2	1,020	0.5	1,333	130.6
受 取 利 息	480		290		190	
受 取 配 当 金	376		283		92	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	13		-		13	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	17		23		5	
為 替 差 益	914		-		914	
そ の 他	551		423		127	
営 業 外 費 用	941	0.5	2,134	1.0	1,193	55.9
支 払 利 息	620		645		25	
為 替 差 損	-		1,171		1,171	
手 形 売 却 損	309		274		35	
そ の 他	11		43		32	
経 常 利 益	12,235	6.1	15,158	7.6	2,922	19.3
特 別 利 益	46	0.0	341	0.2	295	86.4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		38		33	
受 入 補 償 金	40		259		219	
そ の 他	1		43		41	
特 別 損 失	1,174	0.6	674	0.4	499	74.0
固 定 資 産 売 却 損	86		2		83	
固 定 資 産 除 却 損	362		329		32	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18		114		95	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		58		58	
過 年 度 特 許 使 用 料	-		60		60	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	262		-		262	
ア ッ タ - サ ー ビ ス 引 当 金 繰 入 額	360		-		360	
そ の 他	84		109		24	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,107	5.5	14,824	7.4	3,717	25.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,686	2.3	6,998	3.5	2,312	33.0
法 人 税 等 調 整 額	197	0.1	912	0.5	715	78.4
少 数 株 主 利 益 (控 除)	40	0.0	182	0.1	141	77.8
当 期 純 利 益	6,577	3.3	8,556	4.3	1,978	23.1

(3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	(資本剰余金の部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,719		8,719
II 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		8,719		8,719
(利益剰余金の部)				
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		108,070		100,754
II 利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	6,577		8,556	
在外子会社における税効果修正額	63		-	
在外子会社における再評価等 利 益 剰 余 金 増 加 高	61	6,702	-	8,556
III 利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	1,354		1,192	
役 員 賞 与	46		46	
自 己 株 式 消 却 額	4,156		-	
子 会 社 の 連 結 範 囲 か ら の 除 外 に よ る 減 少 高	27		-	
そ の 他	3	5,589	1	1,240
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		109,184		108,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	金 額	増 減
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,107	14,824	
減価償却費	7,016	6,407	
連結調整勘定償却額	13	80	
賞与引当金の増加額(又は減少額())	22	97	
退職給付引当金等の増加額(又は減少額())	1,277	245	
前払年金費用の減少額	1,403	660	
受取利息及び受取配当金	857	574	
支払利息	620	645	
持分法による投資利益	17	23	
固定資産除却損	362	328	
売上債権の増加額()	2,441	3,030	
たな卸資産の増加額()	654	903	
仕入債務の増加額	189	2,104	
未払消費税等の減少額()	77	35	
役員賞与の支払額	49	49	
その他	655	1,935	
小計	15,989	22,520	6,530
利息及び配当金の受取額	771	567	
利息の支払額	600	652	
法人税等の支払額	6,937	6,381	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,223	16,054	6,830
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	7,560	10,464	
定期預金等の払戻による収入	7,740	9,188	
有形固定資産の取得による支出	7,990	8,703	
有形固定資産の売却による収入	612	40	
無形固定資産の取得による支出	230	271	
投資有価証券の取得による支出	9,111	3,510	
投資有価証券の売却による収入	3,639	684	
その他	9	155	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,890	13,192	301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,879	693	
長期借入れによる収入	957	1,171	
長期借入金の返済による支出	-	605	
自己株式の取得による支出	1,360	8	
配当金の支払額	1,355	1,192	
少数株主への配当金の支払額	44	39	
その他	1	19	
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	1	77
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	108	104	4
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	3,482	2,964	6,446
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,493	33,529	2,964
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	48	-	48
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	32,962	36,493	3,531

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

29社

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたリンナイテック北陸(株)は事業活動をリンナイテック中部(株)に統合し、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

主要な非連結子会社の名称等

リンナイマレ - シア (株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数

1社

伯陶リンナイ機器(有)

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

リンナイマレ - シア (株)

リンナイインドネシア(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と決算日が異なる連結子会社

10社

(決算日 12月31日)

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製

原

材

品

料

原則として先入先出法による原価法

原則として最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年 ~ 50年

機械装置及び運搬具 10年 ~ 17年

工具器具及び備品 2年 ~ 15年

4. 会計処理基準に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金の各制度を設けておりましたが、平成16年5月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金基金制度へ移行し、これに適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。

なお、当社は、制度変更と同時にキャッシュバランスプランへの移行を行っております。

変更後の制度では、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

この移行が当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として30百万円計上しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

この返還が当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として16百万円計上しております。

役員退職慰労金引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	64,494 百万円	60,674 百万円
(2)非連結子会社及び関連会社に対する項目		
投資有価証券	953 百万円	914 百万円
出 資 金	353 百万円	338 百万円
(3)担保に供している資産及びその対応債務		
(担保提供資産) 現金及び預金	1,629 百万円	1,388 百万円
建物及び構築物	3,358 百万円	3,247 百万円
機械装置及び運搬具	398 百万円	331 百万円
土 地	2,392 百万円	2,294 百万円
合 計	7,779 百万円	7,262 百万円
(担保対応債務) 手形割引	7,646 百万円	7,582 百万円
短期借入金	2,894 百万円	2,793 百万円
長期借入金	391 百万円	- 百万円
(4)保証債務残高	541 百万円	446 百万円
(5)受取手形割引残高	7,728 百万円	7,563 百万円
(6)受取手形裏書譲渡残高	1,311 百万円	1,056 百万円
(7)当社の発行済株式の総数		
普通株式	54,216,463株	55,787,463株
(8)当社が保有する自己株式の数		
普通株式	529,560株	1,590,023株

2. 連結損益計算書に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	6,345 百万円	5,776 百万円

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額の関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	20,772 百万円	24,155 百万円
有価証券勘定	17,601 百万円	17,184 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 4,210 百万円	△ 4,746 百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△ 1,201 百万円	△ 99 百万円
現金及び現金同等物	32,962 百万円	36,493 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントにしているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	148,956	35,414	17,663	202,034	-	202,034
(2)セグメント間の内部売上高	10,832	2,170	358	13,360	(13,360)	-
計	159,788	37,584	18,022	215,395	(13,360)	202,034
営業費用	152,233	37,027	15,339	204,599	(13,387)	191,212
営業利益	7,555	557	2,683	10,796	(26)	10,822
資産	164,084	35,944	11,785	211,814	(10,077)	201,737

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,874	34,715	15,504	200,094	-	200,094
(2)セグメント間の内部売上高	9,464	1,907	302	11,674	(11,674)	-
計	159,338	36,623	15,806	211,768	(11,674)	200,094
営業費用	146,873	34,817	13,781	195,472	(11,650)	183,822
営業利益	12,464	1,806	2,025	16,296	(24)	16,272
資産	165,292	30,059	9,631	204,983	(10,023)	194,959

(注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	40,524	18,552	59,076
連結売上高	-	-	202,034
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.1%	9.2%	29.2%

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	40,190	16,462	56,653
連結売上高	-	-	200,094
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.1%	8.2%	28.3%

(注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
	百万円
繰延税金資産	
製品在庫の有税による評価減	434
固定資産の償却超過	613
未払事業税	234
賞与引当金	785
退職給付引当金	1,551
役員退職慰労金引当金	712
連結会社間内部利益消去	341
その他	753
繰延税金資産小計	5,426
評価性引当額	68
繰延税金資産合計	5,358
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	642
その他	28
繰延税金負債合計	670
繰延税金資産の純額	4,687

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券)

(当連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,270	4,033	1,763
	債 券	9,518	9,579	61
	その他	79	119	40
	小 計	11,867	13,732	1,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	102	63	38
	債 券	6,605	6,325	279
	その他	—	—	—
	小 計	6,707	6,389	318
合 計		18,574	20,121	1,547

(注) 当連結会計年度中18百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,639	4	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,881	
M M F 等	16,599	
合 計	19,481	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	1,201	8,552	723	5,627
合 計				

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,222	3,590	1,368
	債 券	6,601	6,634	32
	その他	79	117	38
	小 計	8,903	10,342	1,438
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	101	71	△ 30
	債 券	4,134	4,108	△ 26
	その他	—	—	—
	小 計	4,236	4,179	△ 56
合 計		13,139	14,521	1,382

(注) 当連結会計年度中16百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
684	38	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,862	
非上場外国債券	5	
M M F 等	17,184	
合 計	20,052	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	2,126	7,709	907	—
非上場外国債券	5	—	—	—
合 計	2,131	7,709	907	—

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金の各制度を設けておりましたが、平成16年5月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金基金制度へ移行し、これに適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。

なお、当社は、制度変更と同時にキャッシュバランスプランへの移行を行っております。

変更後の制度では、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
退職給付債務	25,712	27,255
年金資産	23,193	22,513
未積立退職給付債務 (+)	2,518	4,742
未認識数理計算上の差異	1,645	4,035
未認識過去勤務債務	82	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	790	707
前払年金費用	2,288	3,691
退職給付引当金 (-)	3,078	4,399

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
勤務費用	1,725	2,043
利息費用	482	525
期待運用収益	36	235
数理計算上の差異の費用処理額	528	698
過去勤務債務の費用処理額	18	-
臨時に支払った割増退職金等	32	10
退職給付費用 (+ + + +)	2,751	3,041

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	-	-
過去勤務債務の額の処理年数	5年	-
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

(1) 生産実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	63,529	37.8	66,900	40.2	3,370	5.0
給 湯 機 器	77,236	46.0	73,753	44.4	3,483	4.7
空 調 機 器	14,159	8.4	13,719	8.3	439	3.2
業 用 機 器	2,667	1.6	2,541	1.5	125	4.9
そ の 他	10,265	6.1	9,332	5.6	932	10.0
合 計	167,858	100.0	166,247	100.0	1,610	1.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	2,786	7.9	2,701	7.9	84	3.1
給 湯 機 器	14,875	42.3	15,908	46.2	1,032	6.5
空 調 機 器	2,237	6.4	1,595	4.6	641	40.2
業 用 機 器	3,195	9.1	3,336	9.7	141	4.2
そ の 他	12,080	34.3	10,875	31.6	1,204	11.1
合 計	35,174	100.0	34,418	100.0	756	2.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	64,328	31.8	67,659	33.8	3,331	4.9
給 湯 機 器	91,058	45.1	88,276	44.1	2,782	3.2
空 調 機 器	18,679	9.2	17,565	8.8	1,113	6.3
業 用 機 器	5,945	2.9	6,206	3.1	260	4.2
そ の 他	22,022	10.9	20,385	10.2	1,637	8.0
合 計	202,034	100.0	200,094	100.0	1,940	1.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

平成17年3月期 決算発表(参考資料)

平成17年5月17日
リンナイ株式会社
 (コード番号 5947)

連結決算の内容

連結状況 当社と子会社29社を連結しております。その他、持分法適用会社1社は当期純利益を持分のみ加算しております。主な子会社の内容については別紙のとおりです。

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期			16年3月期		15年3月期		14年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	210,000	100.0	202,034	100.0	101.0	200,094	100.0	189,685	100.0	178,611	100.0
営業利益	13,400	6.4	10,822	5.4	66.5	16,272	8.1	13,173	6.9	11,802	6.6
経常利益	13,200	6.3	12,235	6.1	80.7	15,158	7.6	12,735	6.7	12,519	7.0
当期純利益	7,300	3.5	6,577	3.3	76.9	8,556	4.3	8,603	4.5	5,837	3.3

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期			16年3月期		15年3月期		14年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	65,100	31.0	64,328	31.8	95.1	67,659	33.8	63,584	33.5	57,514	32.2
給湯機器	95,400	45.4	91,058	45.1	103.2	88,276	44.1	83,653	44.1	77,970	43.7
空調機器	19,800	9.4	18,679	9.2	106.3	17,565	8.8	17,129	9.0	18,749	10.5
業用機器	6,300	3.0	5,945	2.9	95.8	6,206	3.1	5,817	3.1	5,235	2.9
その他	23,400	11.1	22,022	10.9	108.0	20,385	10.2	19,499	10.3	19,141	10.7
合計	210,000	100.0	202,034	100.0	101.0	200,094	100.0	189,685	100.0	178,611	100.0

3. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	17年9月中間期		16年9月中間期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	94,200	100.0	91,340	100.0
営業利益	3,900	4.1	3,527	3.9
経常利益	4,300	4.6	4,245	4.6
当期純利益	2,600	2.8	2,568	2.8

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	17年9月中間期		16年9月中間期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	29,600	31.4	30,600	33.5
給湯機器	41,800	44.4	39,887	43.7
空調機器	8,600	9.1	7,854	8.6
業用機器	3,000	3.2	3,182	3.5
その他	11,200	11.9	9,815	10.7
合計	94,200	100.0	91,340	100.0

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	18年3月期 予想	17年3月期 実績	16年3月期 実績	15年3月期 実績	14年3月期 実績
設備投資額	9,616	8,347	8,839	5,893	6,619
減価償却費	8,055	7,016	6,468	6,312	5,932
研究開発費	6,372	6,345	5,776	5,542	4,655

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。

単体決算の内容

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期			16年3月期		15年3月期		14年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	155,000	100.0	151,414	100.0	99.9	151,558	100.0	142,471	100.0	137,434	100.0
営業利益	6,600	4.3	5,487	3.6	55.6	9,866	6.5	7,858	5.5	7,735	5.6
経常利益	8,200	5.3	7,168	4.7	67.3	10,651	7.0	9,635	6.8	8,741	6.4
当期純利益	4,500	2.9	4,145	2.7	68.2	6,079	4.0	8,366	5.9	4,529	3.3

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	18年3月期		17年3月期			16年3月期		15年3月期		14年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	54,000	34.8	53,735	35.5	96.9	55,458	36.6	50,531	35.5	46,452	33.8
給湯機器	74,600	48.1	71,685	47.3	102.1	70,224	46.3	66,751	46.9	63,417	46.1
空調機器	13,200	8.5	12,880	8.5	107.8	11,953	7.9	12,503	8.8	14,323	10.4
業用機器	2,600	1.7	2,499	1.7	96.9	2,579	1.7	2,564	1.8	2,584	1.9
その他	10,600	6.8	10,612	7.0	93.6	11,342	7.5	10,120	7.0	10,655	7.8
合計	155,000	100.0	151,414	100.0	99.9	151,558	100.0	142,471	100.0	137,434	100.0
うち輸出	17,600	11.4	16,990	11.2	104.8	16,204	10.7	16,582	11.6	16,550	12.0

3. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	17年9月中間期		16年9月中間期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	70,000	100.0	69,244	100.0
営業利益	2,100	3.0	2,014	2.9
経常利益	3,100	4.4	2,896	4.2
当期純利益	1,800	2.6	1,763	2.5

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	17年9月中間期		16年9月中間期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	25,400	36.3	25,611	37.0
給湯機器	33,200	47.4	32,157	46.4
空調機器	5,400	7.7	5,306	7.7
業用機器	1,300	1.9	1,293	1.9
その他	4,700	6.7	4,876	7.0
合計	70,000	100.0	69,244	100.0
うち輸出	9,200	13.1	8,850	12.8

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	18年3月期 予想	17年3月期 実績	16年3月期 実績	15年3月期 実績	14年3月期 実績
設備投資額	5,500	5,312	6,256	3,428	3,780
減価償却費	5,100	4,739	4,174	3,972	3,912
研究開発費	5,600	5,501	5,016	4,922	4,044

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。